

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 27 年 6 月 19 日現在

機関番号：32408

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2012～2014

課題番号：24501145

研究課題名(和文)大学体育の分野別FDおよびプレFDプログラムの開発

研究課題名(英文) Faculty Development Programs for Graduate Students and Physical Education Teachers in Higher Education

研究代表者

小林 勝法 (Kobayashi, Katsunori)

文教大学・国際学部・教授

研究者番号：70225499

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,500,000円

研究成果の概要(和文)：大学体育の分野別FDとプレFDのプログラムを開発した。118大学と23短期大学から得られたアンケート調査結果から、新任教員に期待する能力と養成に対するニーズを把握した。そして、FD診断シート(個人版と組織版)を作成し、それを使った調査では274人から回答が得られ、職階毎のFDの実態を把握した。さらに、新任教員に必要な支援を探るために、インタビューとアンケート調査を実施した。

上述の調査や先行研究を参考にして、以下の4本のeラーニング教材を開発し、ウェブ上で公開した。「大学教養体育の理念と現状」、「大学教養体育の理念と課題」、「大学教養体育の戦略的マネジメント」、「構造図を用いた授業デザイン」

研究成果の概要(英文)：Faculty development programs for college physical education were made and evaluated. First of all, the questionnaire survey was conducted. The answers from 118 universities and 23 junior colleges indicated the abilities expected for junior teachers and needs of them. And the questionnaire survey was conducted with the Faculty Development Check Sheet. The answers from 274 teachers showed their experiences of faculty development and the difference among the status of teachers. The interview investigation and the questionnaire survey were conducted to investigate the necessary supports for new teachers.

Based on those results, 4 e-learning materials were made and offered on the web. These titles were "The Idea and the Current Condition of College Physical Education", and "The Idea and the Problems of College Physical Education", "Strategic Management of College Physical Education", "Designing the Class along with Course Structure".

研究分野：体育学

キーワード：大学体育 高等教育 FDプログラム 分野別FD プレFD 教員採用 新任教員 FD診断

1. 研究開始当初の背景

中央教育審議会答申「学士課程教育の構築に向けて」(2008年)において、従来の一般的なFDだけでなく、分野別FDとプレFDの必要性が指摘されている。体育の領域においては、従来はほとんどの教員が体育学部や教育学部で教員免許を取得し、大学院を修了していたので教授法においては長けていたし、所属大学の体育組織では先輩教員による指導・助言も日常的に行われていた。そのため他分野のように分野別FDとプレFDの必要性が高くなかった。しかし、近年では、体育学専攻の大学院生や新任教員の中には学士課程で体育学を専攻していなかったり、教員免許を取得していなかったりとバックグラウンドが従来とは異なってきた。

小林ほか(2012)によると体育学専攻の大学院生を対象として2010年に行った調査(回答数517人)では約4割の大学院生は保健体育の教員免許を持っていなかった。また、約2割が学士課程で体育学を専攻していなかった。大学院修了者の多くが将来、教養体育を担当することを考えると、大学院時代のプレFDにおいては、教養教育の意義や教養体育の実技指導についての教育も必要である。

小林ほか(2011)によると2010年度に着任した体育担当の新任教員を対象とした調査では、学士課程で体育を専攻していないものが約2割、保健体育の教員免許を取得していないものが約2割であった。また、学部分属や定数減少などで体育の教員組織が弱体化し、新任教員に対するFD機能が劣ってきている。そのため、新任教員向けのFDプログラム開発の必要性も大きくなってきている。

2. 研究の目的

大学体育の分野別FDとプレFDのプログラムを開発し、評価することが本研究の目的であり、具体的には次の4点である。

(1) 新任教員に期待する能力と養成に対するニーズの把握

プレFDと新任教員向けのFDプログラムを開発するための基礎資料として、体育教員の採用条件(教育研究業績など)や方法(公募の媒体など)、FDのニーズなどについての質問紙調査により明らかにする。

(2) 職階毎の資質能力とFDの実態把握

国立教育政策研究所が開発した「FDマップ」(2009)は、FDプログラムとして考えられる活動の全体像を提示している。新任教員や中堅教員、管理者などの職務に応じて必要なプログラム内容が示されており、FDを進める上でのロードマップとすることが出来る。このFDマップを体育用にアレンジして、FD診断シート(組織版と個人版)を作成し、これを使った全国調査により、職階毎の資質能力とFDの実態を把握する。そして、この結果を参考にして、教授法や組織運営などに

関するFDプログラム開発を行う。

(3) 新任教員に必要な支援の把握

体育教員免許取得に必須の知識と技能(教職や教科に関する知識や運動技能、指導技術)を修得していない者が体育教員になった場合、数多くの不安を抱えたまま授業担当を開始することになる。これは、大学体育の質保証の観点からすると、決して小さな問題とはいえない。そこで、大学体育の若手教員を対象に、新任教員のニーズ(いかなる情報、経験、他者からの指導などを新任教員は求めているのか)を具体的に把握するために、アンケート調査の他にインタビューを行う。この結果も参考にして新任教員向けのFDプログラムを開発する。

(4) FDプログラムの開発とその評価

上記調査や先行研究を参考にして、プレFDと新任教員向けのFDプログラム(eラーニング教材)を開発し、ウェブ上で公開する。プログラムのユーザー調査を行い、その有効性を検討する。

3. 研究の方法

上記の目的を達成するために以下の通り、3つの調査とFDプログラム開発を行う。

(1) 教員採用と養成に関する実態と意識調査

体育教員が複数人所属する中規模以上の大学と短期大学、合計約550校を対象に、体育教員の採用条件や方法、FDのニーズについての質問紙調査を実施し、新任教員に期待する能力と養成に対するニーズを把握する。

(2) FD診断シートの作成と実態調査

国立教育政策研究所が開発した「FDマップ」(2009)を参考にして、FD診断シート(組織版と個人版)を作成し、それをもとにした調査を約570の大学・短大を対象に実施する。これによって、FDの実態を把握するとともに、FD診断シートの有効性を検証する。

(3) 新任教員に必要な支援ニーズ調査

大学体育新任教員にとって必要な支援を探るために、House(1981)によるソーシャルサポートの枠組みにそって、若手の大学体育教員を対象にグループインタビューとアンケートを実施する。

ソーシャルサポートとは、「ある人を取り巻く重要な他者から得られる様々な形の援助」のことをいい、道具的サポート、情動的サポート、情緒的サポート、評価的サポートの4つに分類される。これらについて、2つの時期(着任前と着任後)に分け、合計8つのマトリックスに具体例の記入を求め、それを分析する。

(4) FDプログラムの開発とその評価

上記調査や先行研究を参考にして、プレFDと新任教員向けのFDプログラム（eラーニング教材）を合計4本開発し、ウェブ上で公開する。教材には視聴者アンケートを付属させ、視聴者からの評価を得る。また、教材の利用を促進することとユーザーから直接的に意見を聴取するためにワークショップを開催する。そして、FDプログラムを企画・運営しているベテラン教員による評価会も開催する。

4. 研究成果

3つの調査結果とFDプログラムの有効性の検討結果について順に述べる。

(1) 教員採用と養成に関する実態と意識調査

2012年の4月～5月に行った質問紙調査では、体育教員が複数人所属する中規模以上の446大学と101短期大学に調査依頼した。得られた有効回答数と率は、118大学(26%)、23短期大学(23%)であった。教員採用の方法や重視する条件、FDの環境などに関する結果から、私立大学や短期大学では教育能力を重視することがわかった。主な結果は以下の通りである。

教養体育の担当教員を採用する場合、最も多いのは「自校ホームページにて公募する」(57.2%)で、次いで「JREC-IN(研究者人材データベース)にて公募する」(47.8%)であった。私立大学と短期大学は、「公募するかどうかは状況により異なる」も多く、それぞれ34.7%、47.6%であった。

採用条件として重視することは「研究業績」と「専攻領域」で、3番目として、国公立大学では「博士の学位」、私立大学と短期大学では「実技の指導力・実績」であった。

選考方法として最も多いのは、「面接」(98.5%)で、その次は「教養体育に対する抱負を書いた書面」(60.3%)であった。私立大学では「模擬授業」(38.7%)も比較的高い。

教養体育の教員研修に関して、「FDや実技研修会への参加経費は研究費が使える」のは79.9%で、次いで、「初任者教員に対して個人的あるいは組織的に指導・助言する体制や雰囲気がある」(52.5%)であった。私立大学では、「FDや実技研修会への参加経費は研究費のほかに使える公費がある」が39.8%と比較的高い。

(2) FD診断シートの作成と実態調査

作成した診断シート（組織版と個人版）をもとにした調査を472大学と98短期大学に2013年3月に送付し、組織版については115校から有効回答数が得られた。有効回答率は20.2%であった。「授業とカリキュラム開発」や組織運営、点検・評価、社会貢献など25項目について経験や実施の程度を尋ね得点

化した結果、全25項目の総計は49～100で、平均は74.5であった。体育教員組織の規模が小さいほど全般的に総計は低く、小規模組織に所属する教員への支援が必要であり、eラーニング教材が有効な手段となり得ることが示唆された。

なお、得点が低い項目は、次の7項目であり、これらに関するFD活動の必要性が示唆された。

- ・他大学の優れたカリキュラムなどについて大体把握している。
- ・授業研究会などを開催している。
- ・教員研修会への派遣制度がある。
- ・その他のFDプログラムを実施している。
- ・自己点検評価を定期的に行っている。
- ・第三者評価を受けたか、計画中である。
- ・産業界との連携に取り組んでいる。

診断シート（個人版）の有効回答は274人であった。回答者の職位は、教授が最も多く119人(43.4%)で、次いで、准教授が103人(37.6%)であった。合わせると8割を超える。調査項目は25項目で、「教員の責務と倫理など」「所属機関の教育方針や教育環境など」「授業計画と教授法など」「FD活動(研修)」「FD活動(研究等)」に関するものである。25の調査項目について、4段階で回答を求めているので、総計は25～100の範囲に収まるが、総計の平均値は81.1と高かった。調査項目は経験を尋ねるものが多いので、多くの項目で職位が高いほど、回答の段階も高い傾向が見られた。特にFDについては、その傾向が顕著に見られた。そのような中で特徴的な点は以下の3点であり、これらに関するFDの必要性が示唆された。

「大学体育教員としてのこれからのキャリア形成のイメージを持っている」との回答はどの職位でも比較的高くない(3.1～3.2)。

「大学体育に関する研究論文を読んだことがある」の回答は高い(3.5～3.8)のに対し、「書いたことがある」は比較的低い(2.0～2.7)。

「大学教育に関する学協会に個人会員として入会している」の回答は比較的低い(1.4～1.7)。

(3) 新任教員に必要な支援ニーズ調査

アンケートは17名の若手教員から回答を得た。回答からは87個の具体的なサポートが挙げられ、それらを整理した結果、新任教員が求める周りからの支援として、以下の3つにまとめられた。

着任前よりも着任後に求める支援のほう

が圧倒的に多い。
着任前にはもっぱら、職務内容や担当種目等についての詳細な情報（情動的サポート）を求めている。

着任後には、授業参観や模擬授業を行うことや、それに対する助言をもらおうとい

た、情緒のおよび評価的サポートを求めている。

これらは決して特別なことではなく、先任の教員・職員が新任教員を迎えるにあたって再度確認しておくべき、実践可能な支援だと思われる。なお、詳細に分析した結果については学会誌等に投稿する。

(4) F Dプログラムの開発とその評価

F Dプログラムの開発

上記の調査や先行研究を参考にして、4本のeラーニング教材を開発し、ウェブ上で公開した。教材のタイトルと公開年月、平成27年3月末までの視聴回数は以下の通りである。

「大学教養体育の理念と現状」

(平成25年6月、196回、プレF D用)

「大学教養体育の理念と課題」

(平成25年10月、169回、新任教員用)

「大学教養体育の戦略的マネジメント」

(平成26年3月、60回)

「構造図を用いた授業デザイン」

(平成26年7月、57回)

教材付属のアンケートによる教材の評価結果は概ね高評価であったが、詳細に分析した結果については学会誌等に投稿する。

ワークショップの開催

開発した教材の利用を促進し、ニーズを把握するために、以下のようにワークショップを4回開催した。参加者から寄せられた具体的な要望については、eラーニング教材に反映させた。

「大学教員就職セミナー」

(平成25年12月21日、常翔学園大阪センター、6名参加)

(平成26年1月25日、私学事業団総合運動会場会議室、7名参加)

「構造図を用いた授業デザイン」

(平成26年3月22日、筑波大学、3名参加)

「大学体育マネジメントセミナー」

(平成26年8月22日、筑波大学、4名参加)

教材の評価会

eラーニング教材について、内容だけでなく、その利用法も含めて総括的に評価してもらうために、平成26年12月21日に評価会を行った。評価者は大学体育教員の研修会を企画・開催している全国大学体育連合の支部長や理事、6名であった。内容に関する改良点や研修会での活用方法などに関する意見が得られた。

キャリア形成ワークショップの開催

さらに、F D診断シート(個人版)を使用した調査から、キャリア形成に関するプログラム開発の必要性が示唆されたので、そのプログラム開発にも着手し、ワークショップを平成26年8月に開催した(後掲の「学会発表」)。

< 引用文献 >

小林勝法・木内敦詞・嵯峨寿・奈良雅之(2012)、「体育学専攻の大学院生を対象とした大学教員準備教育に関する調査」、『大学体育学』第9号、109-116、

小林勝法・奈良雅之・木内敦詞・嵯峨寿(2011)、「大学における体育新任教員のF Dの実態と意識」、『大学体育』第98号、115-123

国立教育政策研究所 FDer 研究会(2009)『大学・短大でFDに携わる人のためのFDマップと利用ガイドライン』国立教育政策研究所

House, J. S. (1981) Work Stress and Social Support. Addison-Wesley Educational Publishers Inc., pp.13-39.

5. 主な発表論文等

[雑誌論文](計4件)

小林勝法・山口一美、大学教養体育のF Dプログラムの体系化、文教大学「教育研究所紀要」、査読無、第21号、2012、81-89

小林勝法・木内敦詞、大学教養体育の教員採用および教員研修の実態、「大学体育学」、査読有、第10号、2013、71-77

小林勝法・木内敦詞、大学教養体育のF D診断シート(組織版)による実態調査、全国大学体育連合「大学体育」、査読無、第102号、2013、82-86

小林勝法・木内敦詞、F D診断シート(個人版)による大学教養体育教員の実態調査、文教大学「国際学部紀要」、査読無、第25巻1号、2014、1-10

[学会発表](計8件)

木内敦詞・小林勝法、大学教養体育の教員採用と初任者養成の実態、日本体育学会第63回大会、2012年8月24日、東海大学(神奈川県・平塚市)

小林勝法、大学教養体育の理念と課題、全国大学体育連合：大学体育指導者養成研修会基調講演、2013年3月7日、立教大学(埼玉県・新座市)

小林勝法、教員就職ワークショップ、全国大学体育連合：大学体育指導者養成研修会、2013年3月9日、立教大学(埼玉県・新座市)

小林勝法・木内敦詞、嵯峨寿、eラーニングによる大学教養体育のプレF D教材の開発、大学教育学会第35回大会、2013年6月2日、東北大学(宮城県・仙台市)

小林勝法・木内敦詞、F D診断シート(個人版)による大学教養体育教員の実態調査、大学体育研究フォーラム、2014年2月27日、武蔵野美術大学(東京都・小平市)

小林勝法、大学教員キャリア開発に関するワークショップ、全国大学体育連合：大学体育指導者全国研修会、2014年8月20日、明治大学(東京都・杉並区)

木内敦詞、大学体育の論と証拠と満足度、慶應義塾大学体育研究所・全国大学体育連

合関東支部共催シンポジウム、2014年11月29日、慶應義塾大学日吉キャンパス(神奈川県・横浜市)

小林勝法、大学教員職の実態とキャリア開発、就職状況、筑波大学大学院体育科学専攻キャリアフォーラム、2015年3月5日、筑波大学(茨城県・つくば市)

〔その他〕

eラーニング教材ウェブサイト
「大学教養体育FDプログラム」
<https://pefd.edusalon.jp/>

6. 研究組織

(1) 研究代表者

小林 勝法 (KOBAYASHI, Katsunori)
文教大学・国際学部・教授
研究者番号：70225499

(2) 研究分担者

木内 敦詞 (KIUCHI, Atsushi)
筑波大学・体育系・教授
研究者番号：40241161

嵯峨 寿 (SAGA, Hitoshi)
筑波大学・体育系・准教授
研究者番号：30261788
(平成24年度のみ)